

4 助け合い支え合う社会の実現

(1) 愛と心のネットワークの構築

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

在宅介護研修センター関係経費(保健福祉部 長寿介護課)

4,568万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。

在宅介護研修センター管理費

1,667万円

場所	松山市末町
敷地面積	1,710.81㎡
建物規模等	鉄筋コンクリート造 4階建 1,119.10㎡
施設概要	研修室2室、研修生用宿泊室、研修用浴室、施設管理用事務室、 デイサービス室、ケアプラン事務室 など
指定管理者	特定非営利活動法人 愛と心えひめ

在宅介護研修センター運営事業費

2,901万円

研修事業	介護ボランティア、介護家族等を対象とした研修
介護予防事業指導	対象者 一般県民
県民介護講座	対象者 一般県民
在宅高齢者と介護者の同伴研修	対象者 介護家族(在宅高齢者及びその家族)
介護家族のふれあい研修	対象者 介護家族(家族介護者(親子・夫婦・三世代))
入浴セミナー	対象者 介護家族
介護ボランティア入門研修	対象者 介護ボランティアを目指す希望者 など
介護ボランティアスタッフ養成研修	対象者 介護ボランティア活動者、やすらぎの場スタッフ など
施設職員等介護専門職員に対する研修	対象者 介護施設等における高齢者の直接処遇職員
相談支援業務	
情報発信業務	
連絡調整業務	市町社協、各介護施設、ボランティア、NPO等介護に関わる関係者との連絡調整
スタッフ	4人 所長兼研修管理指導者、研修事務担当者、補助職員、管理事務担当者

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

愛と心のネットワークモデル事業費(県民環境部 県民活動推進課)

287万円

地域住民同士の助け合い・支え合いの新たな取組みについて、その立ち上がりを支援する。

対象団体	地縁団体、ボランティア団体、NPO等非営利団体(5団体)
対象事業	高齢者の生活支援を目的とする活動(高齢者支援モデル) 子育て支援を目的とする活動(子育て支援モデル) 障害者の生活支援、自立化支援を目的とする活動(障害者支援モデル) 過疎化の進む農村の支援や衰退する商店街の振興等を目的とする活動(産業支援モデル)
対象経費	地域通貨を活用した簡易な助け合いを目的とする活動(地域通貨支援モデル) その他愛と心のネットワークづくりに資する活動(その他モデル)
補助率	助け合い・支え合いの取組みの立上げ時に必要な経費(人件費を除く) 県1/2
補助限度額	50万円

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

愛と心のネットワークシステム推進費(県民環境部 県民活動推進課)

2,034万円

助け合い・支え合いのボランティア活動を県内各地に普及させるため、市町の相談窓口の運営等を支援する。

市町ボランティア・コーディネーター推進事業	
対象	20市町
補助率	県1/2
限度額	50万円
期間	3年間
ボランティア総合相談窓口の運営	
設置場所	県庁(県民活動推進課) ボランティア相談員の設置
開設日	毎週月～金曜
内容	ボランティア関連情報の発掘・収集・整理・管理、ボランティアに関する相談・あっせん など
愛媛ボランティアネットの運営	
内容	「支援したい」「支援してほしい」両方の情報を掲載 その他関連情報提供
ボランティア・コーディネーター等研修事業	
内容	ボランティア・コーディネーター研修、ボランティア受入施設担当者研修
受講者数	各50人
期間	各3日間

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ サマーボランティア普及事業費(県民環境部 県民活動推進課)

443万円

ボランティア活動の普及・拡大を図るため、ボランティアフォーラムと体験キャンペーンを実施する。

ボランティアフォーラム	
時期	17年7月初旬
場所	県民文化会館(予定)
内容	基調講演、ボランティア体験事例発表、ボランティアマッチングイベント(ボランティア受入施設とボランティア希望者の面談の場の提供 など)
サマーボランティア体験キャンペーン	
期間	17年7月中旬～9月中旬(予定)
参加者	受入施設・団体 250件、ボランティア体験者 500人
内容	実施説明会(各地方局実施)、実務講習会(県庁実施) 対象 市町ボランティア・コーディネーター、ボランティア団体、受入施設 など キャンペーン事業の周知 インターネット、県広報、ポスター など ボランティアイベント情報の提供

地域通貨システム普及事業費(県民環境部 県民活動推進課) 169万円

地域通貨システムについて、市町や地域での取組みを啓発・支援するとともに、本県独自の「いーよネット」を運営し、一層の普及を図る。

- 地域通貨システム出前講座の開催(講師派遣20回)
- いーよネットの運営と普及

○ 地域やすらぎの場整備支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 810万円

高齢者や障害者が住み慣れた地域においてニーズに応じた様々な福祉サービスを受けられる施設の整備への助成

- 事業主体 市町(モデル事業として例外的に中核市を含む)
- 実施主体 NPO法人、その他市町が適当と認めるボランティア団体
- 補助基準 1か所当たり 200万円以内
- 負担区分 県4.5/10 (市町4.5/10 実施主体1/10)

ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費(経済労働部 労政雇用課) 826万円

- 事業主体 松山市、今治市、新居浜市、松前町
- 助成対象事業 ファミリー・サポート・センターの運営、会員に対する講習会等の開催、広報誌の発行 など
- 補助年限 設置年度を含め3年間
- 補助限度額 人口20万人以上300万円、人口20万人未満150万円
- 負担区分 県1/4 (国1/2 市町1/4)

NPO支援センター事業費(県民環境部 県民活動推進課) 485万円

- 委託先 県社会福祉協議会
- 開設場所 県NPO支援センター(旧消防学校)
- 事業内容 研修事業、相談窓口の設置、広報事業、貸館業務

(2)子育て支援体制の整備

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ 保育サービス機能強化モデル事業費(保健福祉部 子育て支援課) 367万円

- 実施主体 市町(中核市を除く)
- 指定条件 地域子育て支援センター、延長保育促進、一時保育又は特定保育、休日保育、病(後)児保育の事業に取り組む市町
- 内容
 - 保育サービスネットワーク構築事業
 - 補助基準額 1市町当たり年額60万円
 - 既存事業の補完・機能強化
 - 休日開所型地域子育て支援センター事業
 - 休日に開所する体制を構築
 - 補助基準額 土曜日1日当たり13,000円 日曜祝日1日当たり17,500円
 - 小規模休日保育事業
 - 利用人数が少人数(3人未満)であるため事業実施に踏み切れない保育所に対する補助
 - 補助基準額 休日保育所1か所当たり年額45万円
 - 休日保育活用事業
 - 保育士配置を地域全体の保育所による輪番で行う体制を構築
 - 補助基準額 休日保育所1か所あたり年額30万円
 - 病保連携事業
 - 病(後)児保育実施施設と保育所等が日頃から連携することにより、初めて施設を利用する場合の不安感を払拭
 - 補助基準額 病(後)児保育実施施設1か所当たり年額50万円
- 補助率 県1/2

認可外保育施設児童育成支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

980万円

認可外保育施設健康支援事業	
実施主体	市町
補助対象	県の指導基準を充足している認可外保育施設 保菌検査、健康診断
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)
実施主体	市町
補助対象	県の指導基準を充足している認可外保育施設(事業所内保育施設を除く) 内科・歯科検診、寄生虫検査、保菌検査
負担区分	県1/2 (市町1/2)
認可外保育施設終日対応型入所児童支援事業	
実施主体	市町
補助対象	延長保育実施施設、休日保育実施施設、乳児保育実施施設 夜間一時保育実施施設、休日一時保育実施施設
負担区分	県1/2 市町1/2

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

私立幼稚園子育て総合支援事業費(総務部 私学文書課)

8,592万円

総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育と子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し助成する。

一般分	
基本単価(開園日1日当たりの預かり保育担当教員数、対象園児数 各1人以上の場合) 900千円	
規模別加算	
(担当教員数)	(対象園児数) (加算額) (加算後の単価) (負担区分)
2人	16~30人 200千円 1,100千円 国1/2 県1/2
3人以上	31人以上 400千円 1,300千円
特例分	
基本単価(開園日1日当たりの預かり保育担当教員数、対象園児数 各0.7人以上の場合) 200千円	
規模別加算	
(担当教員数)	(対象園児数) (加算額) (加算後の単価) (負担区分)
0.8人	0.8人 100千円 300千円 国1/2・0 県1/2・10/10
0.9人	0.9人 300千円 500千円
長時間預かり保育加算	
(担当教員数)	(対象園児数) (加算額) (負担区分)
1人	1~15人 160千円 国1/2 県1/2
2人	16~30人 280千円
3人以上	31人以上 400千円

◎ えひめのびのび子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

70万円

地域全体が一緒になって考え、取り組めるような機運を醸成し、子育てにやさしい環境づくりを推進する。

「えひめのびのび子育て応援隊」の登録	
要件	ベビー休憩室、子ども連れで入れるトイレなどの設備を備えていること
方法	募集を行い、登録後ホームページで公表
えひめ子育て応援シンボルマークの作成	

放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 子育て支援課)

9,379万円

昼間、保護者のいない放課後児童の健全育成を図る。

放課後児童健全育成事業	
放課後児童指導員を配置し、年間200日以上開設し、主として小学校1～3年生を10人以上受入れ(10～19人の場合は、281日以上)の開設に限る。	
実施クラブ	95クラブ
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)
小規模放課後児童健全育成事業	
放課後児童指導員を配置し、年間200日以上開設し、5人以上20人未満の児童を受入れ(10～19人の場合は、280日まで)	
実施クラブ	9クラブ
負担区分	県1/3 (市町2/3)

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

男性参画の子育てサポート事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,970万円

女性だけでなく、男性の積極的な子育て参加を促進する。

男性参画の子育てまちづくり協働事業	
委託先	子育て支援団体、NPO法人 など
内容	交流会の開催(東、中、南予ブロック各1回) 男性参画の団体の意見交換、事例発表 など 協働活動の実施(東、中、南予ブロック各3回以上) 各団体の資質向上と団体間の協働に寄与する事業の実施
男性参画の子育てサポート事業	
実施主体	市町(松山市除く)
内容	市町で活動する男性も参加する子育て支援団体に対し、その活動事業に要する経費の一部を補助
補助対象	子育て支援活動団体(地域活動クラブ、VYS、親子サークル など)
基準額	親子愛情サポート型 1団体 96,000円 心の交流サポート型 1団体 189,000円
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)

えひめ学園児童寮改築整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1億46万円

えひめ学園(児童自立支援施設)児童寮の改築整備	
構造・規模	木造 平屋建 197㎡×2棟 1棟10人定員(1室2名)
負担区分	国1/2 県1/2

◎ えひめ学園児童寮等災害復旧費(2月補正)(保健福祉部 子育て支援課) 8,533万円

台風21号による災害復旧	
復旧内容	第4寮(女子寮)の改築 木造平屋建 197㎡ 第6、第7、第8寮補修 グランド土石除去 など
負担区分	原形復旧分(国1/2 県1/2) 木造化分(県10/10)

(3)障害者・高齢者福祉の充実

- ◎ 子ども療育センター(仮称)整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 1億5,150万円
 [債務負担行為限度額 23億9,629万円]

整肢療護園の機能を拡充し、在宅支援等の新たな事業を加え、地域療育の中核施設として「子ども療育センター(仮称)」を整備する。

建設場所	東温市田窪(第一養護学校及び隣接地)
構造・規模	鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建 6,983.11㎡
施設概要	重心児施設、肢体不自由児施設、母子棟、外来診療・検査・訓練室 養護学校寄宿舎など
整備期間	17年10月～19年1月
開設	19年4月(予定)

- 障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 3億5,883万円

(設置主体)	(施設名)	(整備施設)	(定員)
(福)聖風会	ていずい	身体障害者療護施設(入所)	40人
		身体障害者デイサービスセンター	15人
(福)わかば会	わかば第2作業所	知的障害者通所授産施設	20人
(福)来島会	海峡物語	知的障害者通所授産施設	40人
負担区分	国2/3 県1/3		

- ◎ 障害福祉施設災害復旧費(2月補正)(保健福祉部 障害福祉課) 3,180万円

事業主体	(福)あおい会
事業内容	台風21号により被害を受けた知的障害者入所更生施設「星の里」(西条市)の復旧
負担区分	国1/2 県1/4(事業主体1/4)

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

- ◎ 発達障害児(者)地域生活支援事業費(保健福祉部 障害福祉課) 88万円

自閉症、アスペルガー症候群、LD、ADHD等の発達障害児(者)に対して、関係機関の連携を強化し、県内の支援体制の整備を図ることにより、発達障害児(者)の地域生活を支援する。

発達障害児(者)地域生活支援ネットワーク会議の開催	
内容	発達障害児(者)に関する状況の把握 支援体制の検討・協議 関係機関の資質向上のための研修 など
回数	4回
相談所の専門的知見の充実	
内容	専門研修への参加 専門ケア会議の開催 「療育の手引き」の作成・配布

- 高齢者保健福祉計画等推進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 621万円

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業支援計画の次期計画を策定する。

高齢者保健福祉計画等推進委員会の運営	
委員	17人(学識経験者、住民代表、保健・医療・福祉関係者、市町代表者 など)
回数	3回
計画期間	18年度～20年度
市町説明会等(2回)	
介護サービス事業者広域連絡会の開催	
回数	各地方局1回
内容	介護サービス事業者、県、市町との広域連絡会 地域における介護サービスの現状、需要見込み、不足しているサービス量 等について情報提供し、利用者が適切にサービスを選択できる環境の整備
負担割合	国1/2 県1/2

◎ 介護予防研修事業費(保健福祉部 長寿介護課)

297万円

質の高い介護予防マネジメント等を提供するための専門知識や技術を有する人材の養成

介護予防指導者研修事業	
委託先	介護予防研究・研修センター(東京都)
受講対象者	介護予防マネージャー指導者、介護予防サービス従事者指導者
期間	5日間
内容	介護予防の意義・理念、介護予防サービス論、介護予防マネジメント、筋力トレーニング、低栄養予防、閉じこもり予防(講義・演習) など
介護予防マネージャー・介護予防サービス従事者研修事業	
委託先	県社会福祉協議会(介護実習・普及センター)
受講対象者	介護予防マネージャー(90人×年1回) 介護予防サービス従事者(100人×年2回)
期間	5日間
内容	介護予防の意義・理念、介護予防サービス論、介護予防マネジメント、筋力トレーニング、低栄養予防、閉じこもり予防(講義・演習) など
負担区分	国1/2 県1/2

老人福祉施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)

8億1,377万円

(施設の種別)	(整備区分)	(箇所数)	(負担区分)
特別養護老人ホーム	創設	3	国2/3 県1/3
	増築	1	
	拡張、大規模修繕	1	
住宅複合型施設	創設	1	

介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)

123億2,477万円

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担する。

負担区分	公費	50%	県12.5%(国25.0%、市町村12.5%)
	保険料	50%	第1号被保険者(65歳以上):18% 第2号被保険者(40歳~64歳):32%

(4)保健・医療体制の充実

◎ 県立中央病院建替PFI導入可能性調査事業費(企業会計)

(公営企業管理局 県立病院課)

2,966万円

県立中央病院の建替えに際し、PFI手法による整備について検討を行う。

PFI導入可能性調査
従来手法とPFI手法との整備・運営に係る費用の比較 など
基本的な考え方の整理
新病院整備の条件整理、対象事業の条件整理
法制度等の整理
法的制約条件、税制度、補助制度
民間事業者の参加意欲調査
PFI導入手法の検討
事業範囲、事業方式、事業形態、事業期間、事業スキーム、
リスク分担のあり方、資金調達方法・支援措置、事業スケジュール等の検討
事業収支作成
従来手法・PFI手法それぞれの場合の前提条件の設定、ライフサイクルコストの算定
事業性の評価
VFMの概算、ライフサイクルコストの削減効果の検証、VFMの分析
PFI導入可能性の評価

○ 県立中央病院陽電子放射断層撮影装置(PET)施設等整備費(企業会計) (公営企業管理局 県立病院課) 23億615万円

がんの検診・診断のみならず、循環器治療やガンマナイフ治療などとの一体的な検査治療や人間ドックなどの幅広い活用が期待できる県立中央病院にPET施設を整備する。

建設場所	県立中央病院内の旧看護師宿舎用地			
規模・施設	PET施設	地下1階～地上1階	1,239㎡	PET-CT室、サイクロترون室、問診室、処置室、読影・臨床研究室など
	職員宿舎	地上1階～地上8階	2,687㎡	70戸(看護師用40戸、医師独身者用30戸)
機器	PET-CT2台、サイクロترون(薬剤自動合成装置含む) など			
期間	15年度～17年度			
運用開始	18年4月(予定)			
(電源立地地域対策交付金を活用)				

◎ 新生児救急車整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 2,445万円

重症仮死や先天性疾患等のある児の死亡や後遺症を低減するため、総合周産期母子医療センターに新生児救急車を整備する。

整備内容	新生児救急車1台 車輦搭載医療機器1式 (搬送用保育器、ストレッチャー、搬送用保育器高低スタンド、減圧調整器酸素用、酸素流量計 など)			
整備場所	県立中央病院総合周産期母子医療センター			
運行体制	タクシー会社に運行委託			
運転手	小児科(新生児部門)医師2人			
出動者	県内全域			
出動圏域	24時間365日			
時間	年間約100人			
利用者見込	(宝くじ協会交付金を活用)			

◎ 難病患者相談支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 147万円

難病患者や家族の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を行う。

難病患者相談窓口の設置運営	県庁(健康増進課) 難病相談支援員の設置			
設置場所	17年6月			
開設時期	相談業務(電話・面接)(週3回)、専門医による医療相談会(年5回)、同じ立場に立つ患者や家族同士の交流会(月4回) など			
内容				

医療技術大学関係経費(保健福祉部 保健福祉課) 2億2,451万円

医療技術大学管理費	1億232万円				
医療技術大学教育研究費	1億2,219万円				
県立医療技術大学の概要	(学部)	(学科)	(入学定員)	(修業年限)	(総定員)
	保健科学部	看護学科	60人	4年	240人
		臨床検査学科	20人	4年	80人
短大から大学への移行に伴う変動	3年次編入学 10人				
	運営諮問会議の設置				
	地域交流センターの設置				
	学内LANの整備				
	教員研究費の拡充				

老人医療費公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課) 107億5,367万円

実施主体	市町
公費負担対象者	一定以上所得者を除く老人医療受給対象者 206,466人
負担区分	17年2月～17年9月 県42/600(国168/600 市町42/600 保険者348/600)
	17年10月～18年1月 県46/600(国184/600 市町46/600 保険者324/600)

◎ 国民健康保険財政調整交付金(保健福祉部 長寿介護課) 44億5,400万円

国民健康保険事業の運営の広域化や医療費の適正化に資するため、市町保険者に対して財政調整交付金を交付する。

交付先	市町保険者
対象額	17年度の市町保険給付費
交付率	5%
時期	10月概算交付、3月精算交付
その他	ガイドラインを踏まえ、交付条例を制定した後、交付金を交付

○ 国民健康保険保険基盤安定事業費(保健福祉部 長寿介護課) 53億1,880万円

低所得者層に対する保険料軽減額及び平均収納保険料の一定割合について、県が市町保険者に負担金を交付する。

交付先	市町保険者
対象経費	保険料(税)軽減分 低所得被保険者の保険料(税)軽減措置に要する費用
	保険者支援分 保険料(税)軽減被保険者数に応じた、平均収納保険料(税)の一定割合の支援に要する費用
負担区分	保険料(税)軽減分 県3/4 (市町1/4)
	保険者支援分 県1/4 (国1/2 市町1/4)

5 教育・文化・スポーツの振興

(1) 教育立県えひめの創造

県立学校校舎等整備関係経費(教育委員会 高校教育課) 17億5,033万円

県立学校校舎整備事業費 15億871万円

経年による老朽化が著しい校舎について木造又は木質化による計画的な整備を行う。

(学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
松山商業	本館	S34 RC3F	RC(木質)4F 2,660㎡
川之江	普通教棟	S33 RC3F	RC(木質)4F 2,789㎡
第一養護	連絡通路		RC(木質)2F 519㎡

高等学校校舎等大規模改造事業費 2億4,162万円

経年による損傷、機能低下の部分に復旧措置を促進することにより建物の耐久性を確保するとともに、耐震性の向上を図る。

大規模改造(屋上防水、窓枠取替、外壁改造、耐震補強)

(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)
今治南	特別教棟	S46	RC4F	1,267㎡
第一養護(中学部)	普通教棟	S46	RC2F	1,290㎡

耐震診断及び改修設計

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟で、次年度に大規模改造実施予定のもの耐震診断を実施し、要補強と診断されたものについて耐震改修設計を実施する。

耐震化予備調査

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟についてコンクリート強度、老朽化、プラン(梁間スパン数、桁行スパン数)、耐震壁の配置、想定震度をそれぞれ3段階に分け、各項目の評価ランクを基に建物の耐震診断の優先度をランク付けする。

中高一貫教育導入関係経費(教育委員会 高校教育課) 1億1,907万円

○ 県立中学校運営費 3,719万円

維持管理費	施設設備保守点検費、光熱水費、修繕経費 など
校務経費	印刷製本費、用紙等消耗品 など
教育経費	教材等購入費、実験実習費

教育施設等整備事業費 1,632万円

整備概要	教科用教材 パソコン(リース)
------	--------------------

教育推進事業費 76万円

入学者選考事業	問題作成委員会の開催 回数 6回 内容 出題方針、出題問題検討
---------	---------------------------------------

○ 給食委託費

6,480万円

県の業務 献立作成(学校栄養職員を配置)
 今治市、松山市、宇和島市への委託業務
 給食調理(食材調達・調理、配送、食器回収、残滓処理)

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

えひめ授業の鉄人育成支援事業費(教育委員会 義務教育課)

115万円

児童生徒にとって、楽しく分かる授業を行い、特に優れた実績をあげている教員を「授業の鉄人」として選考し、他の教員の模範とすることで、教員全体の学習指導力の向上を図る。

「授業の鉄人」の選考(5人)

委員 7人(学校関係者、PTA関係者、教育関係者 など)

回数 2回

内容 事業の概要説明、授業参観、表彰候補者の書類選考

「授業の鉄人」公開授業

鉄人として表彰された教員の所属校のうち3校(小・中・県立学校 各1校)

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

確かな学力定着向上調査研究事業費(教育委員会 義務教育課)

646万円

新学習指導要領の目標を児童生徒がどの程度達成しているか現状を把握し、「確かな学力」の定着向上を図る有効な手立てについて実践的な調査研究を行う。

学習状況調査検討委員会の開催

内容 18年度実施の学習状況調査問題及び意識調査アンケート内容の検討、学習状況調査結果の報告書の在り方、学習指導改善の指導資料の審議 など

回数 2回

委員 10人(学識経験者、企業関係者、PTA、学校評議員関係者 など)

学習状況調査担当者会の開催

内容 18年度実施の学習状況調査問題の作成

調査結果報告書作成(冊子)、学習指導改善の指導資料作成(ホームページ)

研究指定校の設置

研究指定校20校(20市町)×200千円

県協議会の実施(1回)

参加者 研究指定校代表者、指導助言者 など

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

高校生学びのすすめ推進事業費(教育委員会 高校教育課)

1,110万円

「確かな学力」を身に付けた高校生を育成するため、学力の向上や個人の能力・資質を伸ばすための教育実践を行う。

学びトライアル合宿の実施

対象校 40校

期間 4泊5日(長期休業中等)

内容 自校教員による各教科の講義
 外部講師による講話、焦点講義

学力向上研究指定校の設置

指定校 6校(東・中・南予各2校)

内容 学力向上のための教育計画を取りまとめ、優秀な企画に対し必要な経費を助成

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ 高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費(教育委員会 高校教育課)

163万円

確かな情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するとともに、学校からの情報発信を活性化させるため、高校生によるホームページコンテストを実施する。

対象 県内の高校生(個人又はグループ)

募集部門と賞

学校紹介部門

学習成果発表部門(環境、福祉、産業など)

地域紹介部門(元気なまちづくり、ふるさと自慢)

最優秀1、優秀2

審査の概要

学校審査(各部門1点、計3点を出品)

予備審査(各部門6点に絞る)

本審査

審査員 5人(生徒、行政職員、PTA、民間企業社員など)

内容 テレビ電話による会場と学校との情報交換

生徒による作品のプレゼンテーション

審査員による講評

作品の公開

入賞作品を県教育委員会ホームページに掲載し、広く公開する。

○ 子どもと親の相談員等配置事業費(教育委員会 義務教育課)

2,112万円

不登校などの未然防止や早期発見・早期対応、学校運営の課題や児童虐待への対応等に関する調査研究を実施するとともに、生徒指導体制の充実を図るため、協力員を配置する。

子どもと親の相談員の配置

調査研究校 小学校30校

相談員 地域の人材(退職教員、青少年団体指導者等)から選考のうえ委嘱

勤務体制 年間105日(1日4時間)

内容 児童の悩み、不安の解消、話相手

幼・小・中学校の連携

地域や関係機関、児童福祉施設等との連携

生徒指導推進協力員の配置

調査研究校 小学校10校

人数 1校2人 計20人

協力員 地域の人材(退職教員、退職家庭裁判所調査官、退職警察官等)から選考のうえ委嘱

勤務体制 年間105日(1日4時間)

内容 学校の実情に応じ、校内の生徒指導体制の強化策の検討、実施

幼・小・中学校の連携

地域や関係機関、児童福祉施設等との連携

子どもと親の相談員等配置事業連絡協議会の開催

回数 2回

参加者 相談員、協力員、調査研究校関係者、スクールカウンセラー など

内容 講話・助言、研究協議、情報交換

負担区分 国10/10

スクールカウンセラー活用事業費(教育委員会 義務教育課)

5,527万円

臨床心理に関して高度に専門的な知識経験を有する「スクールカウンセラー」を配置し、生徒・保護者・教職員の相談に応じ、問題行動等を抑制する。

配置校 中学校39校

(スクールカウンセラー 23校、スクールカウンセラーに準ずる者 16校)

勤務体制 年間70日(1日4時間)

内容 生徒へのカウンセリング

教職員及び保護者に対する助言・指導 など

負担区分 国1/2 県1/2

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

ハートなんでも相談員設置事業費(教育委員会 義務教育課)

1,224万円

生徒や保護者が気軽に何でも相談できる相談員を学校現場に配置し、相談体制の充実を図る。

実施主体	市町
場所	中学校51校
相談員	退職教員、青少年団体指導者、大学生 など
勤務体制	年間120日(1日4時間)
内容	生徒や保護者等に対する相談活動 地域と学校との連携支援 その他学校の教育活動支援
負担区分	県1/2 (市町1/2)

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

56億6,717万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

1人当たりの補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園[満3歳児分])
17年度	316,223円	278,524円	156,575円 [93,945円]
引上額	-	-	689円 [413円]
伸び率	-	-	0.4% [0.4%]
生徒数(推計)	8,868人	1,284人	15,389人 [546人]
高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除 (当初予算で一括計上)			

○ 愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)(教育委員会 教育総務課)

5億2,097万円

貸与月額(17年度新規分)									
高校	<table border="1"> <tr> <td>国公立・自宅</td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td>国公立・自宅外</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立・自宅</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>私立・自宅外</td> <td>35,000円</td> </tr> </table>	国公立・自宅	18,000円	国公立・自宅外	23,000円	私立・自宅	30,000円	私立・自宅外	35,000円
国公立・自宅	18,000円								
国公立・自宅外	23,000円								
私立・自宅	30,000円								
私立・自宅外	35,000円								
大学	44,000円								

(参考)

旧日本育英会(日本学生支援機構)の高校奨学事業は、17年度の1年生から県に移管

(2)えひめ文化の創造

県民総合文化祭開催事業費(教育委員会 文化振興課)

5,304万円

期間	17年11月5日(土)~27日(日) 23日間
場所	7市3町 (松山市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、松前町、砥部町、久万高原町)
事業内容	43事業 <ul style="list-style-type: none"> 文化協会委託分 開会式・総合フェスティバル、アマチュアミュージックフェスティバル、生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(8事業)、文芸分野事業(6事業)、えひめ産業文化まつり 県直営分 秋季県展 高校総合文化祭実行委員会委託分 高校総合文化祭(18事業) 企画公募事業 広く県民から文化事業企画を公募し、優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成 <ul style="list-style-type: none"> 委託先 文化協会 助成額 2,000千円 期間 17年10月~12月 文化協会(中学校文化祭実行委員会)委託分 中学校文化祭(2部門) 生涯学習まつり 全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯学習の成果発表の場を確保する。 <ul style="list-style-type: none"> 学習成果の発表 参加体験教室の開催 ふるさと学習作品展示

◎ 高校生国際文化交流事業費(教育委員会 高校教育課)

273万円

国際音楽祭に、次代を担う高校生を派遣するとともに、外国の青少年を本県に受け入れ、県内の高校生等との国際文化交流を行う。

大連青少年交流国際音楽祭派遣事業	
派遣事業	第2回大連青少年交流国際音楽祭
派遣先	中華人民共和国 大連市
派遣人数	1校23人(生徒20人、引率教員3人)
日程	17年8月22日(月)~25日(木) 4日間(3泊4日)
参加分野	合唱など
外国青少年文化交流受入事業	
受入相手	外国の高校生の修学旅行や文化交流団
交流内容	県内中学校、高等学校との交流 日本文化体験(茶道、華道、舞踊、書道 など)

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ こども文化サマースクール開催事業費(教育委員会 文化振興課)

142万円

豊かな人間性を育むとともに、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象とした文化体験合宿を実施する。

対象者	県内の小学生(4,5,6年生)
講師	県内在住の芸術家、県内の大学で芸術文化の指導をしている教官 など
日程	1泊2日
場所	県立中央青年の家、生涯学習センター
内容	<ul style="list-style-type: none"> 音楽コース 演劇コース 美術創作コース 伝統文化コース 各コース定員20人

◎ 学び舎えひめ運営事業費(教育委員会 生涯学習課) 166万円

生涯学習センターを核として、生涯学習関係機関、団体が連携し、効率的に学習機会や学習情報を県民に提供する。

- 学び舎えひめ開設説明会の開催
 - 対象 県、市町、大学等高等教育機関、公的施設、民間教育機関、NPO など
 - 内容 学び舎えひめ開設の趣旨・しくみ、実施機関の役割、登録手続き など
- 講座一覧の作成
- 広報事業
 - 学び舎えひめ案内パンフレット等の作成・配布
 - インターネットによる情報の提供
 - 県の広報誌による広報
 - 実施機関への広報依頼

美術館展示事業費(教育委員会 文化振興課) 5,508万円

- 常設展示の運営
- 企画展の開催
 - 分野 デザイン・工芸等の分野展、総合展
 - 17年度開催計画
 - チャールズ&レイ・イームズ創造の遺産展(デザイン・工芸)
 - 国立美術館巡回展「名作とは何か？」(絵画・彫刻)
 - 聖徳太子と国宝法隆寺展(総合)
 - 館藏品展 野間仁根(総合)
 - サルバドール・ダリ生誕100年記念展 ダリの宇宙(彫刻・版画)

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ 「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費(教育委員会 文化振興課) 301万円

本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに、芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

- 実演企画展の開催
 - 開催期間 18年1月6日(金)～29日(日) 21日間
 - 場所 美術館エントランスホール(実演)、企画展示室(展示)
 - 作品製作過程の実演
 - 県内に在住し、現在も伝統工芸品の製造に従事している名工たちによる作品の製作過程の実演
 - 実演日時 開催期間中の毎日曜日(計4回) 1日5時間
 - 実演候補者 現代の名工、伝統工芸士認定者、えひめ伝統工芸士認定者、職業訓練功労者等知事表彰受賞者
- 作品の展示
 - 17年度展示内容
 - 焼物、金属製品を中心とした作品約100点(砥部焼、菊間瓦 など)

文化交流施設整備事業計画策定準備費(企画情報部 企画調整課) 76万円

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- PFIをはじめとする法整備に関する情報収集
- 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

(3)スポーツの振興

国民体育大会準備費(教育委員会 保健スポーツ課)

135万円

29年の国体開催に向け準備を着実に進める。

国体準備経費

- 国体準備委員会設立発起人会の開催(17年11月)
- 会場地選定に向けた調査
- (財)日本体育協会との調整(3回)
- 国体開催内々定決定都道府県会議へ出席
- 開催地検討会議(2回)
- 開催県視察・調査
- 23年開催の山口県及び24年開催の岐阜県を視察し情報収集
- 庁内国体準備連絡会議の開催
- 競技団体連絡会議の開催

スポーツ振興審議会

- 委員 14人
- 回数 1回
- 内容 国体準備の進捗状況の点検
今後の本県スポーツ振興方策

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

600万円

スポーツの底辺拡大と29年の国体開催に向けて、県民の意識向上を図る。

感動・快汗！チャレンジスポーツ・イン南予

- 内容 本県ゆかりのトップアスリートの指導によるスポーツ体験やスポーツ用具の展示、紹介等により国体競技を体感する。
- 日程 17年7月～8月(夏休み期間中の1日)
- 場所 西予市宇和町運動公園 ほか
- 参加者 小・中学生を中心とする一般県民
- 対象 国体40競技

小学生スポーツ体験事業

- 内容 スポーツ体験教室を競技別に開催し、将来的な競技人口の拡大を図る。
- 日程 17年8月～18年3月
- 場所 南予地区一円
- 参加者 小学生(保護者、小学校教諭を含む。)
- 対象 国体40競技
- 委託先 (財)県体育協会

競技力向上対策事業費補助金(教育委員会 保健スポーツ課)

7,562万円

- 事業主体 (財)県体育協会
- 事業内容 県内強化合宿、県外遠征試合、優秀チーム招待、競技専属トップコーチ招へいの中から選択して実施

(ランク)	(種目数)	(回数)
-------	-------	------

- | | | | |
|---|-------------------|----|----|
| A | 過去3年間の国体成績で上位10種目 | 10 | 8回 |
| B | 11～18位の種目 | 8 | 6回 |
| C | 19位以下の種目 | 22 | 3回 |
- 他に、スポーツ医科学アドバイザー派遣を各競技1回ずつ実施

武道館管理運営費(教育委員会 保健スポーツ課)

2億5,908万円

委託先 (財)県スポーツ振興事業団

基本方針

武道振興の拠点施設として県内武道競技力の向上、普及

利用見込み 85,000人

各種大会、強化合宿(県外社会人、大学生団体)の積極招致

スポーツ立県推進の中核施設として、競技・生涯スポーツ・学校体育振興、県民の健康づくりのための多様な活用

武道に関する情報提供による競技人口の拡大

集客機能を活かし、多様なイベントに活用

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ 「媛の国」柔道フェスティバル・イン 武道館事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1,737万円

「媛の国」国際女子柔道大会

開催日 17年12月13日(火)

参加国等 福岡国際女子柔道選手権大会参加国のうち5か国及び全日本選抜

試合方法 5人制団体戦

参加者 約3,000人

「媛の国」ふれあい柔道教室

開催日 17年12月14日(水)

講師 女子柔道大会参加各国選手 など

内容 講師による技の解説・指導、各国選手による指導

参加者 約1,000人

(宝くじイベント共催事業を活用)

6 環境先進県の実現

(1) えひめの森林そ生

◎ 森林環境保全基金積立金(農林水産部 森林整備課) 2億900万円

森林環境税を財源に、森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に取り組むため創設された基金の積立金

積立額	森林環境税の収入額に相当する額から、賦課徴収に要する経費(徴収取扱費)を控除した額
積立期間	17年度～21年度
基金充当額	1億3,757万円
保留額	7,143万円 (今後さらに、庁内での検討や、県森林環境保全基金運営委員会での審議、県民からの提案等を踏まえ、予算化)

森林環境税の活用

1億4,196万円

◎ 源流の森整備保全事業費(農林水産部 森林整備課) 1,017万円

えひめの森林そ生を推進するため、森と水再生の観点から、水循環の根源となる河川の「源流域」(奥地)の森林整備を行う。

対象箇所	県下3地域(東・中・南予)
事業期間	17年度～20年度
事業内容	事業実施希望源流域の把握 源流域調査 地形・地質・土壌調査、林況・植生調査、荒廃森林調査、環境調査、土地境界確認 など

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ 集落防災緊急森林整備事業費(再掲)(農林水産部 森林整備課) 2,908万円

自然災害による被害を未然に防止し、人命や家屋を山地災害から保全するため、人家裏、集落等を直接保全し、土砂流出防止機能を高めた森林整備を行う。

事業主体	市町
対象地域	山地災害危険区域のうち山腹崩壊危険地区で市町の地域防災計画に記載されている箇所の森林
採択要件	高い防災意識が形成され、市町が森林所有者と施業の委託契約を締結した地域
事業内容	機能増進間伐 定額補助(158千円/ha) 機能増進間伐(造林採択外) 定額補助(204千円/ha) 風倒木処理 定額補助(162千円/ha)

◎ 木の香る環境づくり促進事業費(農林水産部 林業政策課) 3,000万円

事業主体	市町(実施主体:市町、市町以外の施設の所有者)
事業内容	内装の木質化、外構への木製品導入等
対象施設	市町の公共施設、学校、福祉施設、病院、鉄道、空港等で公共性が高いと認められる施設
補助率	1/2以内 限度額 内装木質化8,000千円/施設 外構木製品導入2,000千円/箇所

県立学校校舎整備事業費(再掲)(教育委員会 高校教育課) 1,600万円

松山商業高校、川之江高校に係る内装の木質化経費に森林環境税を充当(8,000千円/1校×2校=16,000千円)

◎ 木に親しむ学び舎づくり促進事業費(農林水産部 林業政策課) 660万円

木工教室	事業主体	県(委託先:県林業研究グループ連絡協議会)
	事業内容	小中学生を対象とする木工教室の開催
木の机・椅子・屋外遊具	事業主体	市町(実施主体:市町、市町以外の施設の所有者)
	事業内容	幼稚園や小中学校、児童福祉施設等に新規導入する木の机、椅子、木製屋外遊具に対する助成
	補助率	木の机・椅子 木質化経費の1/2以内(限度額:11千円/組) 屋外遊具 1/2以内(限度額3,000千円/施設)
事業期間	17年度～19年度	

◎ 県民と森との交流促進事業費(農林水産部 森林整備課) 2,051万円

森林ボランティア活動等を行う県民との情報交換や交流等を行うため、森の交流センターを設置するとともに、「えひめ山の日の集い」を開催する。

森の交流センターの設置	設置場所	県林業技術センター緑化センター(東温市)
	業務	相談・交流業務、普及広報
	県森林環境保全基金運営委員会の運営	
	「えひめ山の日の集い」の開催	
	11月11日の「えひめ山の日」に、森林活動をテーマにしたシンポジウムを開催	

◎ 県民参加の森設置・提供事業費(農林水産部 森林整備課) 1,960万円

荒廃森林の新たな管理手法として森林ボランティア活動を位置づけ、県民参加型の森林整備に取り組むため、活動の拠点となるフィールドを設置するとともに、県内各地に活動の場を設けるため、森林所有者に提供を呼びかけ、提供フィールドの情報発信を行う。

県民参加の「拠点フィールド」設置事業	設置場所	えひめ森林公園隣接国有林 60.62ha(無償提供)
	事業年度	17年度～21年度
	事業内容	対象森林調査委託、管理道の測量委託、管理道の開設、標識板設置など
県民参加の「身近なフィールド」提供事業	事業年度	17年度～21年度
	事業内容	フィールド現況調査、フィールド提供募集広報、情報発信

◎ 県民参加の森づくり公募事業費(農林水産部 森林整備課) 1,000万円

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動を促進する。

県事業に対する県民提案の公募	公募回数	年1回
	期間	4～9月
	方法	各種広報媒体を活用
	提案審査	県森林環境保全基金運営委員会に諮り、審査内容を検討し、実施効果、発展性等のある提案をもとに施策化
県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援	公募回数	年2回
	期間	1ヶ月程度
	方法	各種広報媒体を活用
	資格	県内在住者、県内に事務所又は事業所を有する法人、その他団体
	提案審査	県森林環境保全基金運営委員会に諮り、審査実施効果、発展性等のある優良事業を認定、認定事業は制度化する(提案者以外も助成対象とする)ほか、必要があれば県事業として施策化
	補助率	事業費50万円以下 10/10、50万円超 1/2(限度額:200万円)

水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課)

14億7,984万円

県内の重要流域をモデル地域とし、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施

肱川流域(期間 13年度～17年度)	8億6,360万円
重信川流域(期間 14年度～18年度)	4億2,974万円
蒼社川流域(期間 15年度～19年度)	1億8,650万円

「流域水源林整備推進連絡協議会」の設置	
事業主体	市町
任務	流域水源林整備方針の決定、集落水源重点区域の設定、流域水源林整備計画の策定 など
負担区分	県1/2 (市町1/2)
公共造林事業	
除・間伐、樹下植栽など	
事業主体	市町、森林組合 など
補助率	国3/10 県1/10
活力水源林誘導事業	
公共事業の対象とならない強度な間伐に対する県単独の助成	
事業主体	市町
補助率	県2/10 (市町2/10)
広葉樹導入促進事業	
広葉樹植栽施業経費に対する県単独の追加助成	
事業主体	市町
補助率	県1/20 (市町1/20)
公共治山事業	
負担区分	国1/2 県1/2
小規模溪流水源林整備事業	
公共事業の対象とならない小規模溪流において、森林整備と必要に応じ保全施設等を一体的整備	
負担区分	県10/10

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課)

1,454万円

実施主体	(財)愛媛の森林基金 [事業費 1億2,950万円]
事業内容	
森林受託管理事業	
森林所有者と森林の管理委託契約を締結し森林組合等へ施業委託して間伐を実施	
管理委託契約	600件
間伐実施面積	600ha
財源	造林補助金、県負担金、県公営企業局助成金、(財)市町村振興協会補助金、市町負担金、寄付 など
林地流動化事業	
森林の売渡希望者から申請を受けて森林組合等を通じて買入希望者へ情報を提供	
情報提供	20件(見込)

木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業政策課)

6,352万円

木材の需要拡大策として、地域での木造公共施設の整備に対して助成する。

事業主体	市町 (実施主体:市町、学校法人、社会福祉法人 など)
事業内容	木造の公共施設建設に対する木造化差額補助
補助率	木造化差額の1/2以内(20千円/m ² 以内) (30,000千円上限、一部20,000千円上限)

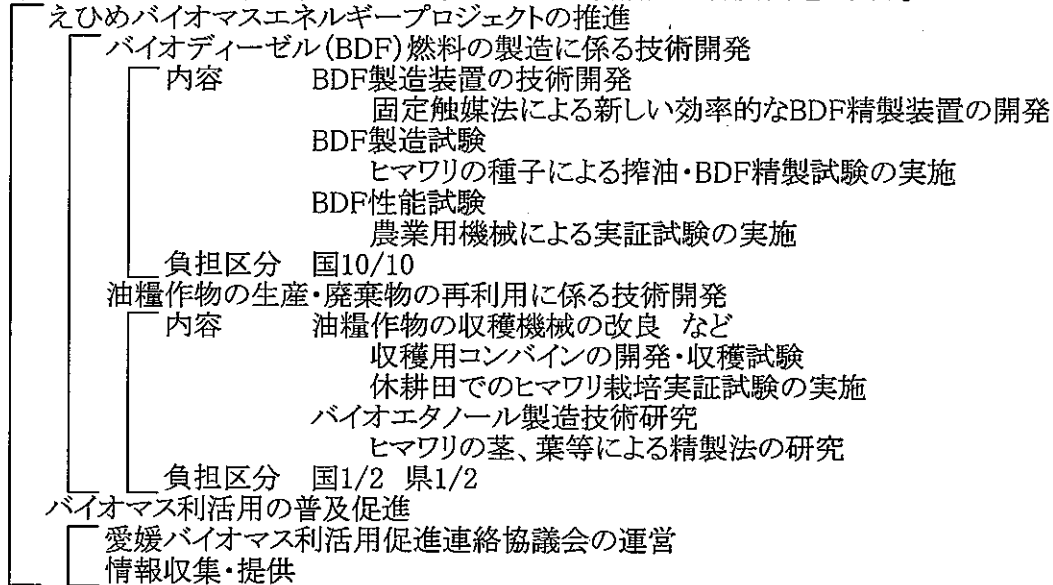
(2) 四国エコピアの実現

【愛媛スタンダード枠(17年度)】

◎ バイオマス利活用推進事業費(県民環境部 環境政策課)

4,223万円

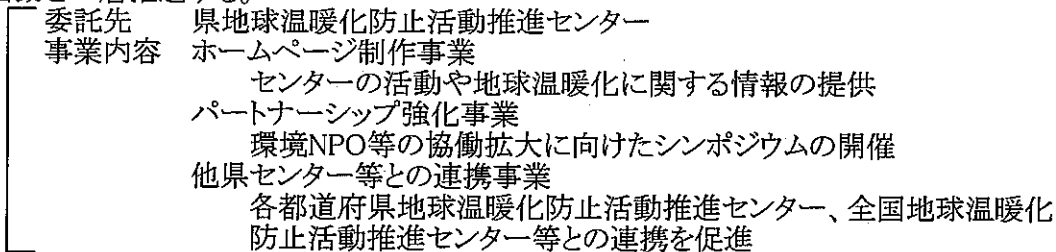
休耕田等を活用した油糧作物からのバイオディーゼル燃料の生産・利活用・廃棄物の循環利用の総合的システムを推進するとともに、バイオマス利活用の普及促進を図る。



◎ 地球温暖化防止活動推進センター事業費(県民環境部 環境政策課)

132万円

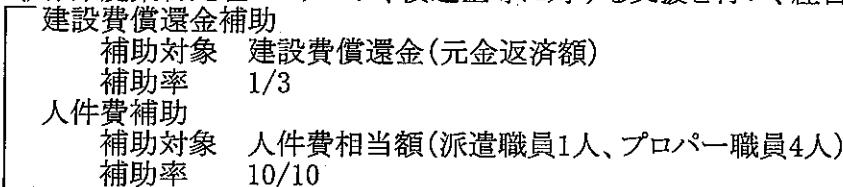
17年3月(予定)に設置する「地球温暖化防止活動推進センター」を温暖化対策の推進拠点として位置付け、県民、自業者、NPO等に対し、普及啓発活動や活動の支援を行い、地球温暖化防止活動を一層推進する。



○ 廃棄物処理センター運営費補助金(県民環境部 廃棄物対策課)

1億2,672万円

(財)県廃棄物処理センターに、償還金等に対する支援を行い、経営の安定化を図る。



産業廃棄物税導入検討費(県民環境部 廃棄物対策課)

228万円

産業廃棄物税の導入を検討するとともに、関係者に税制案を十分に説明し、税制案への理解を求める。

- 関係団体等との意見交換
- 説明会の開催
 - 産業廃棄物排出事業者(各地方局1回)、産業廃棄物処理業者(各地方局1回)、
 - 関係団体(10回)
- 他県との協議

【愛媛スタンダード枠(16年度)】

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

3億5,902万円

- 事業主体 市町
- 事業概要 5~10人槽(3,146基)の設置
- 負担区分 県7/30~1/3(個人設置分) 1/7(市町設置分) (国1/3)

農業集落排水事業費(農林水産部 農地整備課)

26億4,388万円

(区分)	(地区名)	(補助率)
農業集落排水 資源循環統合補助事業	大下(今治市) など14地区	国50/100 県15/100
農業集落排水 維持適正化事業	小漕(上島町)	国50/100 県10/100
農業集落排水 緊急整備事業	朝倉(今治市)	県10/100